

# 多 度 津 町 経 済 動 向 調 査

## 《第 2 四半期(2019年7-9月) 調査結果》

1. 調査期間 令和元年9月3日～18日

2. 調査対象 会員 4 1 企業に調査票配布 (回収30企業 回収率73.1%)

	製造	建設	卸売	小売	サービス
調査対象	12	9	4	7	9
有効回答	9	6	3	6	6

3. 調査項目 今期(2019.7~9月)を基準に前年同期比、来期予測を今期比にて業況・売上高・採算・仕入単価・販売単価・従業員・資金繰りの項目について調査。

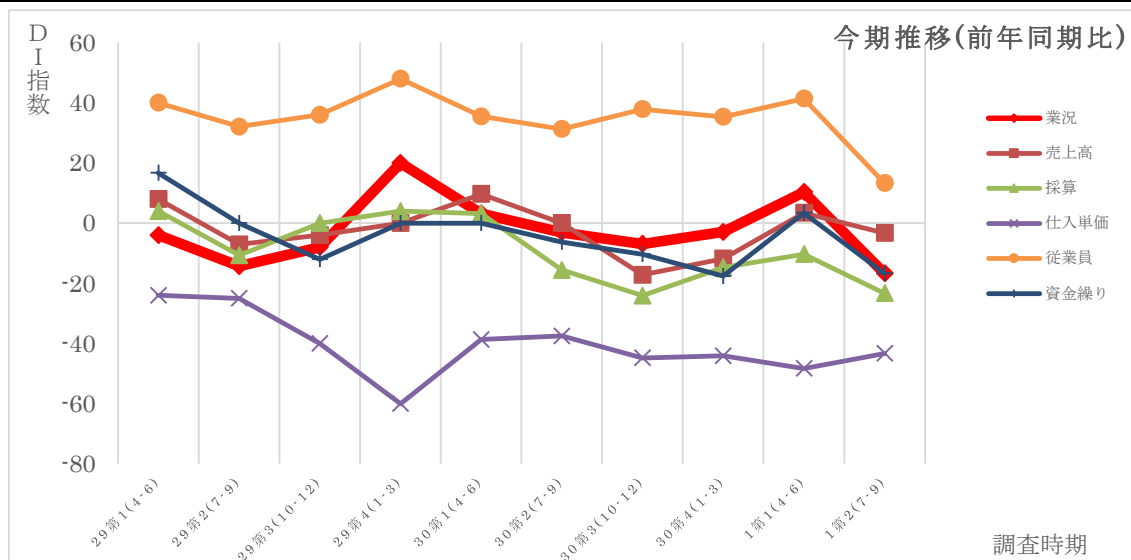
※DI指数は、景況判断状況を表すもので増加・好転などの回答割合から減少、悪化などの回答割合を差し引きし、ゼロを基準としてプラス値で景気の上向き、マイナス値で景気の下向きを表す。

### 4. 全産業(DI指数分析)

#### 業況は、大幅に悪化。先行き(来期)も更なる悪化を見込む。

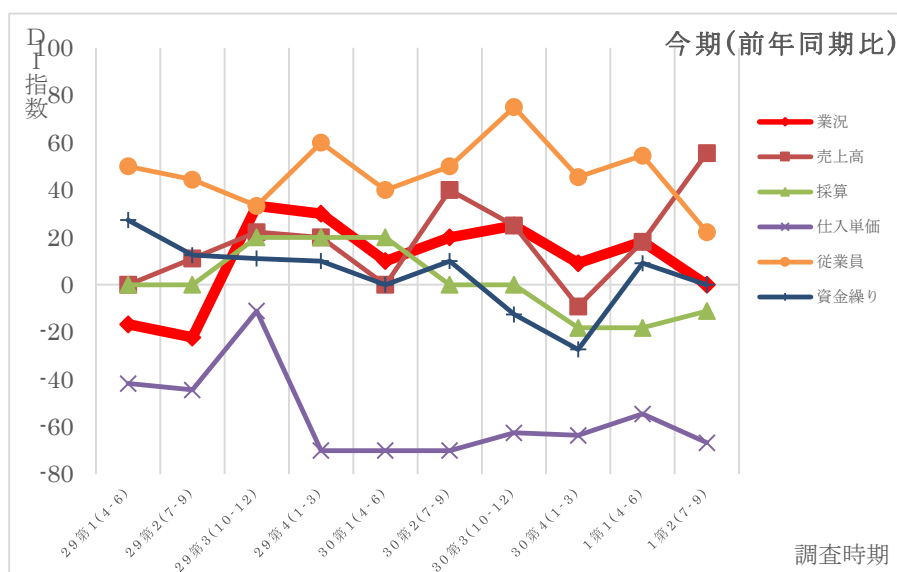
業況DI▲16.7(前期比-27.1ポイント↓)、売上高DI▲3.3(前期比-6.8ポイント↓)、採算DI▲23.3(前期比-13.0ポイント↓)、仕入単価DI▲43.3(前期比+5.0ポイント↑)、販売単価DI▲6.7(前期比-13.6ポイント↓)、従業員DI13.3(前期比-28.1ポイント↓(人手不足感減少)、資金繰りDI▲16.7(前期比-20.1ポイント↓)。

先行きの見通し(来期予測)の業況DI▲30.0(今期比-13.3ポイント↓)。売上高DI▲30.0(今期比-26.7ポイント↓)、採算DI▲33.3(今期比-10.0ポイント↓)、仕入単価DI▲36.7(今期比+6.7ポイント↑)、販売単価DI▲13.3(今期比-6.7ポイント↓)、従業員DI23.3(今期比+10.0ポイント↑)、資金繰りDI▲20.0(今期比-3.3ポイント↓)の結果となった。



## 5. 業種別 (DI指数分析:前期比)

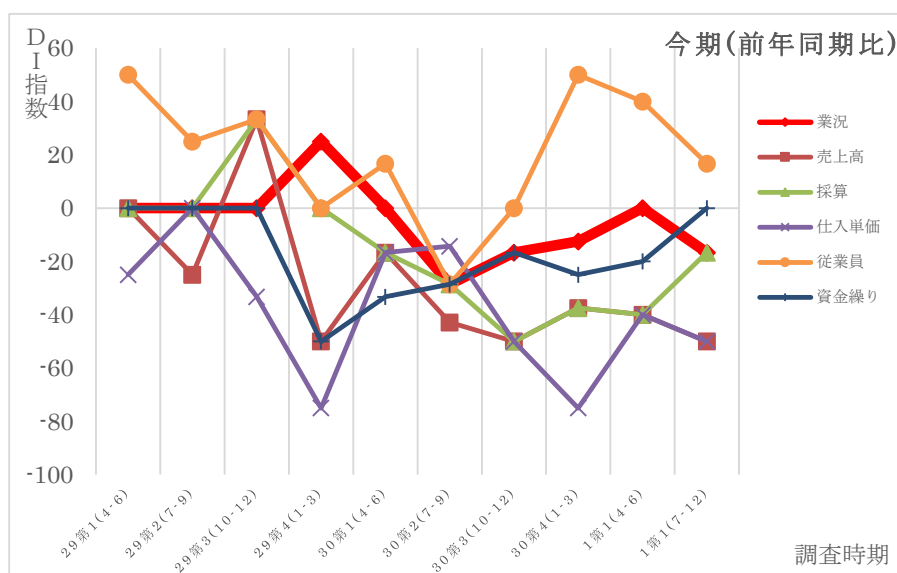
### 製造業



#### 製造業↓ 業況DI0(前期比-18.2<sup>°</sup>ｲﾝﾄ)。

売上高DI55.6(前期比+37.4<sup>°</sup>ｲﾝﾄ)、採算DI▲11.1(前期比+7.1<sup>°</sup>ｲﾝﾄ)、仕入単価DI▲66.7(前期比-12.2<sup>°</sup>ｲﾝﾄ)、販売単価DI11.1(前期比-7.1<sup>°</sup>ｲﾝﾄ)、従業員DI22.2(前期比-32.3<sup>°</sup>ｲﾝﾄ)、資金繰りDI0(前期比-9.1<sup>°</sup>ｲﾝﾄ)。

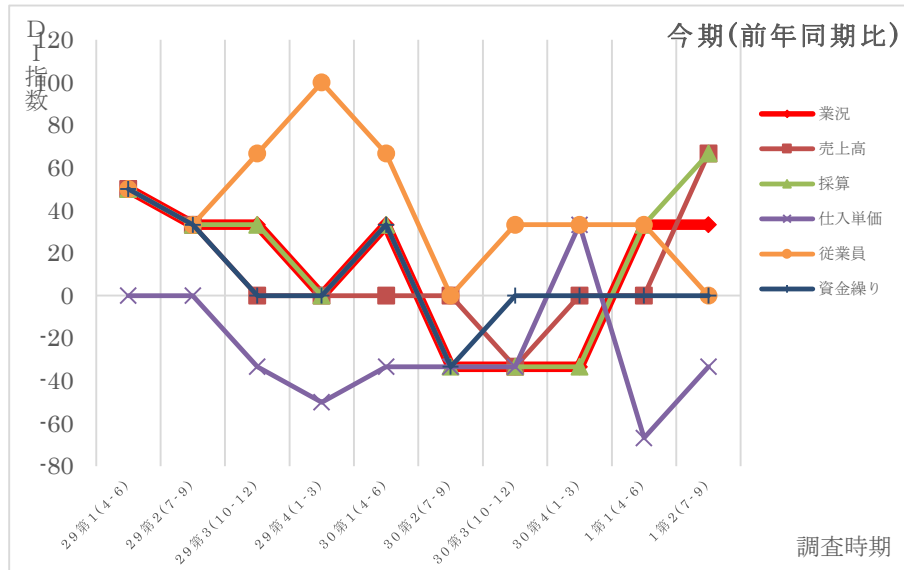
### 建設業



#### 建設業↓ 業況DI▲16.7(前期比-16.7<sup>°</sup>ｲﾝﾄ)。

売上高DI▲50.0(前期比-10.0<sup>°</sup>ｲﾝﾄ)、採算DI▲16.7(前期比+23.3<sup>°</sup>ｲﾝﾄ)、仕入単価DI▲50.0(前期比-10.0<sup>°</sup>ｲﾝﾄ)、販売単価DI0(前期比+0<sup>°</sup>ｲﾝﾄ)、従業員DI16.7(前期比-23.3<sup>°</sup>ｲﾝﾄ)、資金繰りDI▲33.3(前期比-13.3<sup>°</sup>ｲﾝﾄ)。

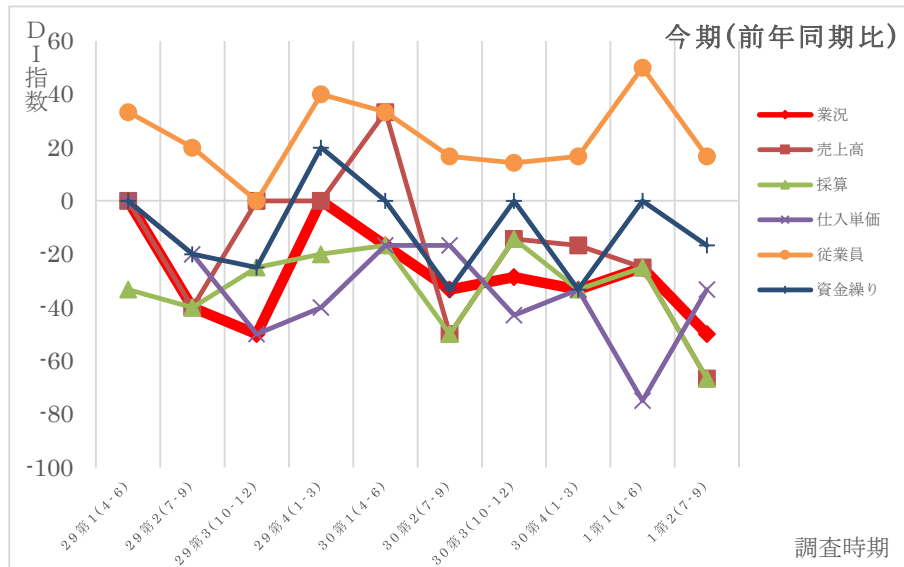
### 卸売業



**卸売業→ 業況DI33.3(前期比+0ポイント)。**

売上高DI66.7(前期比+66.7ポイント)、採算DI66.7(前期比+33.4ポイント)、仕入単価DI▲33.3(前期比+33.3ポイント)、販売単価DI0(前期比+33.3ポイント)、従業員DI0(前期比-33.3ポイント)、資金繰りDI0(前期比+0ポイント)。

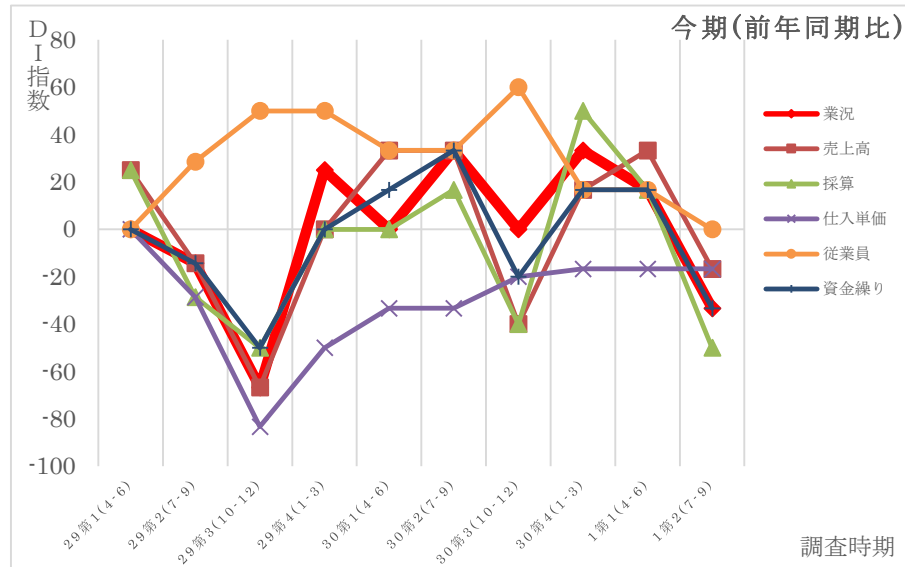
### 小売業



**小売業↓、業況DI▲50.0(前期比-25.0ポイント)。**

売上高DI▲66.7(前期比-41.7ポイント)、採算DI▲66.7(前期比-41.7ポイント)、仕入単価DI▲33.3(前期比+41.7ポイント)、販売単価DI▲16.7(前期比-41.7ポイント)、従業員DI16.7(前期比-33.3ポイント)、資金繰りDI▲16.7(前期比-16.7ポイント)。

## サービス業



**サービス業↓ 業況DI▲33.3(前期比-50.0ポイント)。**

売上高DI▲16.7(前期比-50.1ポイント)、採算DI▲50.0(前期比-66.7ポイント)、仕入単価DI▲16.7(前期比+-0ポイント)、販売単価DI▲33.3(前期比-33.3ポイント)、従業員DI0(前期比-16.7ポイント)、資金繰りDI▲33.3(前期比-49.9ポイント)。

## 【業況感等コメント】

- 今後、米中、日韓の経済問題や消費税増税の影響が懸念される。 (製造業)
- 住宅着工件数の減少が見込まれることからシェア確保のため価格競争が激しく、厳しい状況にある。 (製造業)
- 業況は横ばいの状況であるが、国内市場が3年先から低迷することが予想されることから海外市場の開拓についての取組みを行っている。 (製造業)